

防火設備定期点検業務（東部地区）契約書

鳥取県（以下「甲」という。）と●●●●（以下「乙」という。）とは、次の条項により防火設備定期点検業務（東部地区）（以下「委託業務」という。）に関する委託契約を締結する。

（目的、信義誠実の義務）

第 1 条 甲は委託業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（委託業務の内容）

第 2 条 委託業務の内容は、別添 1 防火設備定期点検業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

（業務期間）

第 3 条 委託業務の期間（以下「業務期間」という。）は、契約締結日から令和 11 年 1 月 31 日までとする。なお、令和 8 年度及び令和 9 年度の業務は当該年度の 1 月 31 日までに完了すること。

（委託料）

【課税事業者の場合】

第 4 条 委託業務に要する費用（以下「委託料」という。）の総額（以下「委託料総額」という。）は、金●●●●円（うち消費税及び地方消費税の額金●●●●円）とし、各年度において支払う委託料（以下「各年度委託料」という。）は次のとおりとする。

支払請求時期	各年度委託料
令和 8 年度（契約締結日から令和 9 年 1 月 31 日まで）の検査合格後	金●●●●円 （うち消費税及び地方消費税の額 金●●●●円）
令和 9 年度（令和 9 年 4 月 1 日から令和 10 年 1 月 31 日まで）の検査合格後	金●●●●円 （うち消費税及び地方消費税の額 金●●●●円）
令和 10 年度（令和 10 年 4 月 1 日から令和 11 年 1 月 31 日まで）の検査合格後	金●●●●円 （うち消費税及び地方消費税の額 金●●●●円）

【免税事業者の場合】

第 4 条 委託業務に要する費用（以下「委託料」という。）の総額（以下「委託料総額」という。）は、金●●●●円とし、各年度において支払う委託料（以下「各年度委託料」という。）は次の表のとおりとする。

支払請求時期	各年度委託料
令和 8 年度（契約締結日から令和 9 年 1 月 31 日まで）の検査合格後	金●●●●円
令和 9 年度（令和 9 年 4 月 1 日から令和 10 年 1 月 31 日まで）の検査合格後	金●●●●円
令和 10 年度（令和 10 年 4 月 1 日から令和 11 年 1 月 31 日まで）の検査合格後	金●●●●円

（契約保証金）

【契約保証金を納付する場合】

第 5 条 乙は、契約締結と同時に契約保証金として金●●●●円を甲に納付しなければな

らない。

2 甲は、乙がこの契約の内容を履行したときは、乙の請求により遅滞なく前項に定める契約保証金を乙に返還する。この場合において、返還する契約保証金には利息をつけない。

**【契約保証金を免除する場合】**

第5条 この契約に係る乙の契約保証金は、これを免除する。

**（権利義務の譲渡等の禁止）**

第6条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

**（再委託の禁止）**

第7条 乙は、甲の承認を受けないで、再委託をしてはならない。

2 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の承認をしない。ただし、特段の理由がある場合は、この限りでない。

(1) 再委託の契約金額が委託料総額の50パーセントを超える場合

(2) 再委託する業務に委託業務の中核となる部分が含まれている場合

3 乙は、第1項の承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して責任を負わせなければならない。

**（秘密の保持）**

第8条 乙は、委託業務の履行に関して知り得た事項を第三者に漏らし、又は甲の承認を受けないで資料等を第三者に閲覧させてはならない。

2 乙は、委託業務に従事する者並びに前条の規定により委託業務を再委託する場合の再委託先及びそれらの使用人に対して、前項の規定を遵守させなければならない。

3 甲は、乙が前2項の規定に違反し、甲又は第三者に損害を与えた場合、乙に対し、この契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

4 前各項の規定は、業務期間の満了後又は契約解除後も同様とする。

**（目的外使用等の禁止）**

第9条 乙は、委託業務に必要な情報等について、この契約以外の目的で使用し、又は第三者に提供してはならない。

**（特許権等の使用）**

第10条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその材料、履行方法等を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担する。

**（委託業務の調査等）**

第11条 甲は、必要があると認めるときは、乙の委託業務の履行状況について調査し、甲の職員を立ち合わせ、乙に報告を求めることができる。この場合において、乙は、これに従わなければならない。

**（仕様書と委託業務内容が一致しない場合の修補義務）**

第12条 乙は、委託業務の履行内容が仕様書又は甲乙協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補を請求したときは、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。

(事故等発生時の対応義務)

- 第13条 乙は、事故等の発生により委託業務の履行に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、直ちにその状況を甲に報告しなければならない。
- 2 前項の場合において、乙は、直ちに事故等の原因を調査し、早急に復旧措置を講ずるとともに、対応策、再発防止策等について甲と協議する。

(一般的損害)

- 第14条 委託業務を行うにつき生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

- 第15条 委託業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、甲のみの責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。
- 3 前2項の場合、その他委託業務を行うにつき第三者との間に紛争が生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たる。

(責任の制限)

- 第16条 甲乙双方の責めに帰することのできない理由により、乙がこの契約による義務の全部又は一部を履行することができないときは、乙は、当該部分についての義務の履行を免れ、甲は、当該部分について委託料の支払義務を免れる。

(完了報告及び検査)

- 第17条 乙は、第4条に示す各年度の業務を完了したときは、仕様書の5(9)アに定めるところにより業務完了通知書を甲に提出しなければならない。
- 2 甲は、前項の業務完了通知書を受領したときは、その日から10日以内に委託業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。
- 3 甲は、前項の規定に基づき検査を行った結果、委託業務を合格と認めるときは、その旨を乙に電話等により通知しなければならない。
- 4 乙は、第2項の規定に基づく検査に合格しないときは、甲の指示に従って遅滞なくこれを修補し、甲の検査を受けなければならない。
- 5 第2項及び第3項の規定は、前項の再検査の場合において準用する。

(委託料の支払等)

- 第18条 乙は、前条第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の通知を受領した後、甲に各年度委託料を請求する。
- 2 甲は、前項の規定による正当な請求書を受領した日から30日以内に請求に係る各年度委託料を乙に支払う。
- 3 甲が正当な理由なく前項に規定する支払期間内に支払を完了しないときは、乙は、遅延日数に応じ未払金額に対し政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した遅延利息を甲に請求することができる。

(違約金)

- 第19条 甲は、乙が業務期間内に委託業務を完了できなかったときは、遅延日数に応じ、委託料総額から既完了部分（乙が既に委託業務を完了した部分のうち、甲が引渡しを受ける必要があると認めたものをいう。）に対する相当額を控除した額に対し、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）第120条の規定により計算した額を、違約金として乙に請求することができる。

(業務の中止)

第20条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の履行を一時中止させることができる。

(追完請求権)

第21条 甲は、委託業務の検査完了後において、委託業務が本契約書及び仕様書で定める内容に適合しないものであることが発見された場合、乙に無償で補修及び履行の追完を請求することができる。

2 前項の規定により甲が相当の期間を定めて履行の追完を請求し、その期間内に履行の追完がないときは、甲は乙に対して代金の減額を請求することができる。

3 前2項の規定は、甲が乙に対して行う損害賠償の請求及びこの契約の解除を妨げるものではない。

(任意解除)

第22条 甲は、次条又は第24条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除する場合、契約解除の2か月前までに文書により乙に通知する。この場合において、乙に損害を及ぼしたときは、乙はその損害の賠償を請求することができる。なお、その賠償額は、甲乙協議して定める。

(催告による解除)

第23条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、始期を過ぎても委託業務に着手しないとき。

(2) 委託業務を遂行する見込みがないとき又は委託業務を業務期間内に履行する見込みがないと認められるとき。

(3) 正当な理由なく、第21条第1項の履行の追完がなされないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除された場合、違約金として委託料総額の10分の1に相当する金額を甲に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

(催告によらない解除)

第24条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 委託業務の履行不能が明らかであるとき。

(2) 委託業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 委託業務の一部の履行が不能である場合又は委託業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条第1項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(5) 乙又はその代理人若しくは使用人がこの契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条に違反する行為又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。

(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団の構成員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

(7) 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

ア 暴力団員を役員等（乙が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、乙が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

イ 暴力団員を雇用すること。

ウ 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

エ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

オ 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

カ 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

キ 暴力団若しくは暴力団員であること又はアからカまでに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除された場合、違約金として委託料総額の10分の1に相当する金額を甲に支払わなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由による場合は、この限りでない。

(解除の制限)

第25条 第23条第1項各号及び前条第1項第1号から第4号までの規定に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定によるこの契約の解除をすることができない。

(賠償の予定)

第26条 乙が第24条第1項第5号に該当する行為をしたと甲が認めたときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、乙は、賠償金として委託料総額の10分の2に相当する金額を甲に支払わなければならない。

(個人情報の保護)

第27条 乙は、委託業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報・死者情報の取扱いに係る特記事項」（以下「特記事項」という。）を遵守しなければならない。

2 乙は、第7条の規定により委託業務を甲の承認を受けて第三者に再委託する場合、当該受託者に対して特記事項を遵守させなければならない。

(専属的合意管轄裁判所)

第28条 この契約に係る訴えについては、鳥取県鳥取市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。

(著しい物価変動等による契約額の変更)

第29条 著しい物価変動等により契約額が著しく不相当となったときは、甲乙協議して、この契約を変更する契約を締結することができる。

(契約外の事項)

第30条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義の生じた事項については、甲乙協議して定める。

上記の契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有する。

[注] 電子契約の場合は、以下の文言を記入する。

本契約の証として、本書の電磁的記録を作成し、両者電子署名を行った上、各自その電磁的記録を保存する。

令和8年 月 日

甲 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地  
鳥取県  
鳥取県知事 平井 伸治

乙 ●●県●●市●●町●●番地  
株式会社●●●●  
代表取締役 ●● ●●